

平成17年12月期 中間決算短信（連結）

平成17年 8月12日

上場会社名 株式会社メディビック
 コード番号 2369
 (URL <http://www.medibic.com>)

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橋本康弘
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 川井隆史 TEL (03) 5510 - 2407
 中間決算取締役会開催日 平成17年 8月12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月期の中間連結業績（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注)百万円未満切捨

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年6月期中間期	258 98.6	228	257
16年6月期中間期	130	261	265
16年12月期	385	557	611

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年6月期中間期	257	3,205 73	
16年6月期中間期	266	7,119 49	
16年12月期	632	8,415 51	

(注) 持分法投資損益 17年6月期中間期 20百万円 16年6月期中間期 百万円 16年12月期 10百万円
 期中平均株式数(連結) 17年6月期中間期 80,214株 16年6月期中間期 37,419株 16年12月期 75,154株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月期中間期	3,231	2,350	72.8	28,941 33
16年6月期中間期	2,298	2,264	98.5	60,447 21
16年12月期	3,482	2,019	58.0	26,472 28

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 81,219株 16年6月中間期 37,462株 16年12月期 76,287株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月期中間期	223	318	36	1,248
16年6月期中間期	243	476	32	1,707
16年12月期	1,117	947	1,442	1,754

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 1社

2. 17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	809	346	348

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,311円14銭

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の13ページをご参照ください。

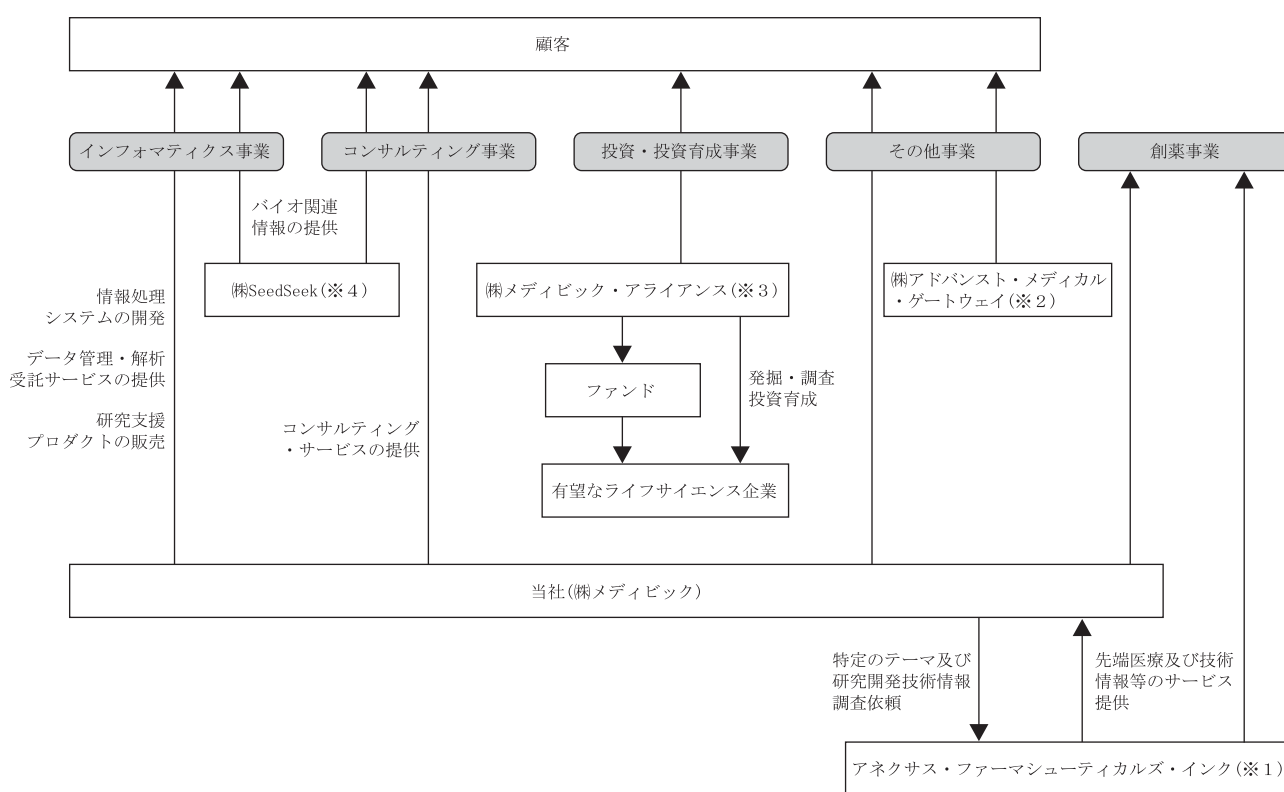
1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、経験の蓄積により確立された新薬研究開発技術等を土台に、遺伝子データ解析技術をはじめとしたインフォマティクス技術を活用して、顧客の新薬研究開発の効率化に貢献すること並びに当社自らがそれら技術を活用して、新薬開発に参画することを目的とした事業を行っています。また、当社技術の幅広い応用を可能とするため、ライフサイエンス企業を対象として、投資及び投資育成等の支援事業を進めております。

当社グループは、当社(株式会社メディック)、子会社4社(アネクス・ファーマシューティカルズ・インク、株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ、株式会社メディック・アライアンス及び株式会社SeedSeek)により構成されております。

企業集団の事業系統図は、次の通りであります。

[企業集団の事業系統図]



1 : アネクス・ファーマシューティカルズ・インク

平成16年1月に設立された、当社が68%出資の子会社であります。持分法を適用しない非連結子会社に該当いたします。

2 : (株)アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ

平成16年4月に、当社50%、(株)ラボ50%の出資により設立された関連会社でありましたが、平成16年11月に、第三者割当増資により、当社50.98%出資の子会社となりました。連結子会社に該当いたします。

3 : (株)メディック・アライアンス

平成16年4月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたします。

4 : (株)SeedSeek

平成17年4月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたします。

当社グループの事業内容及び各子会社の当社グループ内における位置づけは、以下の通りであります。

(1) 当社グループの事業内容

コンサルティング事業

コンサルティング事業は、新薬研究開発とITという各視点から、新薬研究開発を効率化するソリューションを提供するものです。製薬企業、公的研究機関等に対して、医薬品開発の各ステージに適した技術や支援業務を提供するとともに、新薬開発や薬事申請の戦略立案等、顧客の新薬承認達成のための幅広いサービスを提供しております。

インフォマティクス事業

インフォマティクス事業は、遺伝子及び他のバイオマーカー（生体内の変化の指標）と疾患の関係、さらにはそれらと薬の関係の解析を通じて、新薬研究開発の各プロセスを効率化するソリューションを提供するものであります。基盤プラットフォーム等情報処理システムの開発、データマイニング技術を基礎とした受託解析サービスの提供及び遺伝子解析等に関わる研究支援プロダクトの販売を行っております。

創薬事業

有望な新薬候補化合物等を探し出し、インフォマティクス事業の基盤であるデータマイニング技術やこれまで培った新薬開発ノウハウで、その新薬候補化合物の付加価値を高めることによって、知的財産や諸権利の一部を獲得するものであります。ゲノム創薬、先端医療及び通常の新薬候補化合物の臨床開発を対象としております。

投資・投資育成事業

ライフサイエンス企業を対象とした投資・投資育成事業を行っております。国内外の有望なベンチャー企業に対して、資金提供のみならず、経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供し、その企業価値を高めることを目標としております。また投資育成の一環として、投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等を行っております。

その他事業

- 1) 研究者を対象として、セミナーやフォーラムの開催等を行っております。
- 2) 細胞加工・製造施設の設計、設備・機器等の選定支援及び維持運営サービスの提供を行っております。

(2) 各子会社及び関連会社の当社グループ内における位置づけ

アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク

当社に対して、欧米を中心とした最新研究開発動向及び技術に関する情報提供サービスを行っております。

(株)アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ

再生医療分野で事業を営む顧客に対して、細胞加工・製造施設の設計、設備・機器等の選定支援

及び維持運営サービスの提供を行っております。

(株)メディビック・アライアンス

ライフサイエンス企業を対象とした投資・投資育成事業を行っております。国内外のライフサイエンス関連の有望なベンチャー企業に対して、資金提供のみならず、経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供しております。

(株)SeedSeek

製薬企業等に対して、バイオテクノロジー、医療及び医薬品等の研究・開発に関わる最新の情報の提供を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループは設立以来一貫して、顧客ニーズに基づく機動的な事業展開を目指しております。遺伝子研究は、ヒトゲノムの解読から生命現象の解明に向けて日々進化しており、公的研究機関及び製薬会社等実業界は、その研究成果を新薬研究開発に取り入れることに積極的であります。反面、それらに対する投資が新しい知見によって陳腐化するリスクにさらされています。

このような状況の下、当社グループは、設立初年度よりコンサルティング事業を開始して、顧客ニーズの把握に努めてまいりました。本邦における新薬研究開発では *in silico* 技術の導入が欧米に比して進んでおらず、さらに、バイオインフォマティクス企業の動向に目を向けると、特に非臨床試験以降の、新薬開発の経験がなければIT化が難しい領域に対応できる企業は数少ないとの結論に至った当社グループは、平成14年12月期より、インフォマティクス事業に参入いたしました。これは、遺伝子情報と、新薬候補化合物等を投与したときの生体内反応との関係の解析や、その解析を行うための情報処理システムの販売を行うものであります。

平成16年12月期には、実際の新薬研究開発の動向をさらに反映し、インフォマティクス事業で提供する解析技術及び情報処理システムの幅を広げました。国内外企業との技術提携を通じて、バイオマーカー探索を総合的に支援する体制を一層強化しております。さらに、インフォマティクス事業の基盤であるデータマイニング技術やこれまで培った新薬開発ノウハウを用いて、有望な新薬候補化合物の付加価値を高めるといった独自のモデルで創薬事業に参入いたしました。これにより、人々の求めるより良い薬を国内開発市場へ紹介するとともに、医療技術の発展に貢献する方針であります。

平成17年12月期からは、(株)メディビック・アライアンスにおいて、ライフサイエンス企業を対象とした投資・投資育成事業を開始いたしました。国内外の有望なベンチャー企業に対して、資金提供のみならず、経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供し、その企業価値を高めることを目標としております。当社グループの新しい事業機会の発掘及び収益機会拡大の役割を担います。

中長期的には、国内及び欧米研究開発市場の動向を反映させることによって、当社グループで提供する製品・サービス内容の調整を順次行い、早期の黒字化達成と研究開発市場の成長に合わせた企業成長を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、平成12年2月の設立以来、配当を実施した実績はありません。平成15年12月期は黒字となりましたが、設立以降、平成14年12月期までは連続して損失を計上しており、平成16年12月期も損失を計上しております。

当社グループでは、株主への利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、業績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当の実施を検討する方針であります。

しかし当面は、確固たる競争力を早期に築くことが重要な経営課題と認識しておりますので、事業基盤を拡充し、繰越欠損金の解消に努める方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、事業基盤を拡充することによって売上高を成長させると同時に、共同研究開発先等との提携関係によって、財務リスクを分散する方針であります。

しかし当面は、当社グループは、社歴が短いため期間業績比較を十分に行ないうる財務数値が得られず、また財務数値が少額であるため経営計数を期間毎に比較した場合の増減率が極端に大きく、さらに当社グループの属する業種的にみて標準指標や比較対象として考えられる会社を絞ることが困難であるため、具体的な経営指標を掲げることは控えております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、コンサルティング事業を機軸にインフォマティクス事業、創薬事業、投資・投資育成事業といった各事業間の売上と技術両面での一層のシナジー効果を上げるべく、次の事項を課題として掲げ業務に邁進しております。

インフォマティクス事業における市場動向に応じた展開

平成16年12月期、当社グループは、遺伝子情報だけでなくプロテオミクスをはじめとした他のバイオマーカーを新薬開発に活用する為、インフォマティクス事業で提供する技術の幅を広げ総合的な技術サービスへと拡大を図りました。これを基盤に、平成17年12月期からは顧客のニーズを受け、これまでの情報システム単体の提供に留まらず、情報処理システムとデータ管理・解析や研究に関連するプロダクトを組み合わせ、バイオマーカー探索を複合的に支援するソリューションの提供を目指しております。

当社グループでは今後も、研究開発動向や市場環境に適した事業開発と営業活動に注力するとともに、欧米で主流になりつつある細胞機能解析をはじめとしたバイオマーカーに関わる技術の国内導入準備を進め、今後収益に貢献できるよう努めてまいります。

創薬事業におけるリスク管理

当社グループが行う創薬事業は、当社グループが有望な新薬候補化合物等を探し出し、研究開発に参画し、その化合物等の付加価値を高めることによって、知的財産や諸権利の一部を獲得するものであります。

新薬候補化合物等を保有する会社に対して、当社グループが提供するものは、コンサルティング事業で培われたノウハウ、インフォマティクス事業で培われた技術及び限定的な先行費用が主体であり、当社グループが、臨床試験等に関する研究設備や新薬の販売インフラ等を有する計画は

ありません。また、様々な費用対効果等を勘案し、当該事業を早期に譲渡・売却またはスピンアウトさせる可能性もあります。

当社グループでは、新薬開発の成功確率及び先行費用の負担額並びにそれを回収するのに要する期間及びその金額を考慮した、慎重かつ柔軟な事業展開を目指す方針であります。

投資・投資育成事業におけるリスク管理

(株)メディビック・アライアンスにおいてライフサイエンス企業を対象とした投資・投資育成事業を行っております。革新的な技術や新しいビジネス・モデルを持つ成長性が高いと思われる企業に対して、資金提供を行います。一般的に未公開企業の発行する有価証券は、流動性がなく投資回収に際して売却損が発生する可能性があるため、当社グループで行う他の事業に比べると、ハイリスク・ハイリターンな事業になります。

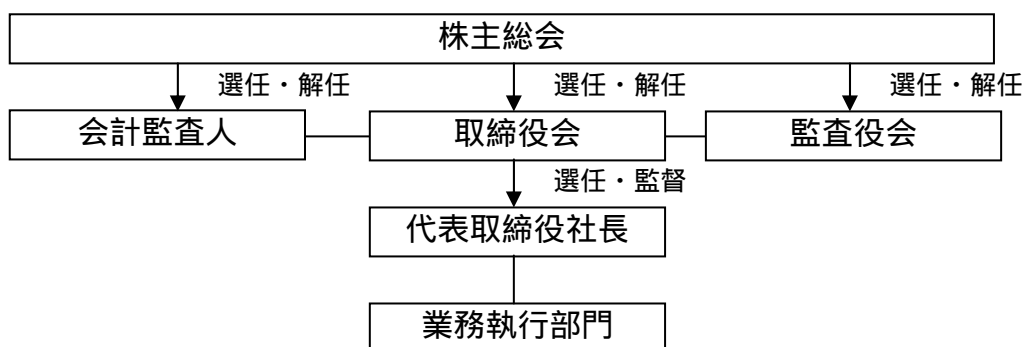
そのため、当社グループでは、これらの企業への投資に当たって、事業内容や技術評価のみならず、投資先企業の経営理念、経営陣の力量及び財務内容等を勘案して慎重に判断する方針であります。また、当社グループにとっての利害を事前に十分に検討し、社内審議をつくした上で実施するよう社内体制を整備しております。

当社の保有する関係会社株式を除く有価証券の区分は全て「金融商品に係る会計基準」にいう「その他有価証券」であり、このうちベンチャー企業の投資育成のために取得した有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、同基準に基づく減損処理を行う方針である他、将来の損失の発生に備えて、投資先企業の実情を勘案し、損失見積額を投資損失引当金として繰入計上することによって、適時適切な開示に努める方針であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営に関する意思決定を迅速かつ戦略的に行い、株主の皆様様に利益を還元しつつ法令遵守の経営を行う方針で、以下のように、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

〔コーポレート・ガバナンス体制図〕



取締役会・執行役員制度

取締役会は、現在4名（うち、社外取締役1名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）全員の出席によって月1回以上開催し、迅速な企業活動遂行のための事業施策を決定しております。

なお、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、迅速な企業活動遂行のための事業施策を決定しております。

また、当社は、経営上の意思決定と業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員の員数は現在4名であります。各執行役員は取締役会が決定した基本方針に則り、機動的な業務執行を推進しております。この制度の下、取締役会が経営に関する意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速かつ戦略的な経営が確保されております。

監査役会制度の採用

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名で構成され定期的に開催されており、取締役の業務執行に関する監査等を行っております。なお、会計監査人及び内部監査担当者と綿密に連携しております。

最近1年間の取組み

当社は企業としての社会的責任を果たすため、「経営の健全性・公正性・透明性」を確保する体制を構築し、その維持・発展を図ることが必要と考えております。定例の取締役会及び臨時取締役会にも全監査役が出席しており、取締役会への監査機能を強化しております。

なお、当社の事業運営に関しては取締役会で専門的な事項について十分協議・検討を行った後に意思決定がなされております。

また、コンプライアンスについては、各分野において法律顧問契約を締結した複数の弁護士等の社外専門家と必要に応じて適宜会合を開催し、経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

基本的な考え方

当社では、関連当事者と取引を行う場合には、提供を受けるサービスの質と取引価格の合理性を適正に評価して意思決定し、その内容を株主等関係者の皆様に明確に開示する方針であります。

子会社との関係について

アネクサス・ファーマシューティカルズ・インクについて

アネクサス・ファーマシューティカルズ・インクは、当社がその持分の68%を有する子会社（持分法を適用しない非連結子会社）であり、当社グループの情報収集拠点でもあります。同社は、事業運営及び取引面について、独自性を持った運営を行うとともに、当社グループ全体の発展に寄与すべく企業活動を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当中間連結会計期間の概況(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日))

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な設備投資や個人消費に支えられて概ね回復基調にありましたが、引き続き情報技術（IT）関連分野における在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要があると、先行きに対するリスク要因を抱えています。

当社グループ（当社及び連結子会社3社）の関わる医薬品開発業界では、政府による医療費抑制策が浸透する中、国内製薬企業においては、相次ぐ合併により巨大化した外資系製薬企業との競争が一段と激化しており、競争力及び特化・専門性などの充実を目指す動きが見られます。

このような状況の下、当社グループは独自の国内外情報収集力と専門技術分野における評価技術を生かし、顧客のさまざまな要望に対応する事業を展開してきました。セグメント別事業概況は次の通りです。

コンサルティング事業においては、前連結会計年度より着手している再生医療での確認申請支援や製造管理支援などの案件において着実な売上が確保できました。また、海外連携企業との協業による国内企業の米国FDA（US Food Drug Administration）への申請支援や国内申請支援において、新規の受注を獲得しました。しかし、大型案件の受注が前中間期に比べ減少したこと、また、投資・投資育成事業の本格化に伴うリソースの再配分による受注件数の微減により、コンサルティング事業の連結売上高は、62,257千円（前年同期比50.0%減）となりました。

インフォマティクス事業においては、前連結会計年度に提携いたしましたStrand Genomics社（インド）との共同開発による遺伝子発現解析システムavadisの提供、遺伝子データ相関解析サービスの提供及び国内外のバイオ関連データベースの販売等で新規の受注を獲得しております。さらに、当中間連結会計期間中に提携したNuGEN Technologies, Inc.社（アメリカ）との共同ソリューションでは、より微量なサンプルからもRNAの増幅が可能となる技術の提供を開始し、サービスの幅を広げました。また、アメリカとインドに拠点を置くReaMatrixグループとは、細胞機能解析の新規技術の共同開発及び販売について業務提携しております。結果として、インフォマティクス事業の連結売上高は、39,912千円（前年同期比590.5%増）となりました。

創薬事業においては、インフォマティクス事業の基盤であるデータマイニング技術やこれまで培った新薬開発ノウハウを用いて、有望な新薬候補化合物の付加価値を高めるといった独自のモデルで前連結会計期間より参入しておりますが、現在研究開発段階にあるため、当連結会計年度における売上の計上予定はございません。

投資・投資育成事業においては、平成17年6月23日、(株)メディビック・アライアンスが当社のコンサルティング事業を通じて拡大する投資育成ニーズ、ファンド組成などによる投資ニーズを受け、ライフサイエンス企業を対象とした投資銀行業務を開始いたしました。国内外の有望なベンチャー企業等に対して資金提供のみならず、経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供し、その企業価値を高めることを目標に、合計10社の投資有価証券を保有しております（1）。さらに、第一製薬株式会社と共同で、欧米を中心としたベンチャー企業へ投資することを目的とした先端技術に関する投資事業組合を設立し、また、藍澤証券株式会社にて募集販売された「上場期待日本株ファンド」の投資助言業務を受託しております。

投資銀行業務開始に伴い、投資先有価証券のうちベンチャー企業の投資育成のために取得した有

価証券を、営業投資有価証券として振替計上しております。このため、平成17年6月28日のハイクリップス(株)株式268株の売却収入24,120千円については、営業投資有価証券の売上として計上しております(2)。また、投資育成の一環として、投資先企業等の扱うライフサイエンス関連商品の販売及び販売支援を行っております。結果として、投資・投資育成事業の連結売上高は、153,235千円となりました。

その他事業においては、細胞加工センターの開設・運営支援を行う(株)アドバンスト・メディカル・ゲートウェイの事業活動が、堅調に稼動しております。結果として、その他事業の連結売上高は、3,115千円(前年同期比710.6%増)となりました。

当中間連結会計期間における当社グループの連結売上高258,520千円(前年同期比97.9%増)、経常損失257,173千円(前年同期比3.1%改善)、中間純損失257,147千円(前年同期比3.5%改善)となりました。販売費及び一般管理費は、293,785千円(前年同期比4.3%減)であり、このうち研究開発費は123,305千円(前年同期比20.7%減)発生いたしました。

(1)

(株)メディピック・アライアンスの投資先企業	当中間連結会計期間期末における計上科目	事業の特長
株式会社ピクセン	営業投資有価証券	香り/アロマ/消臭/芳香ビジネスで新市場創出を目指す
株式会社リンフォテック	営業投資有価証券	癌免疫療法(活性化リンパ球療法)による癌の再発防止を医療支援・研究開発により支援
株式会社ファンドクリエーション	営業投資有価証券	金融と他業界の融合をモットーにユニークなファンド開発や企業再生を手がける
ハイクリップス株式会社	営業投資有価証券	より効率的・確実な治験運用の提供を目指し新しいSMOとして発展
Strand Genomics Pvt. Ltd.	投資有価証券	医薬品開発に関するソフト開発、コンサルティング
CrystalGenomics, Inc.	営業投資有価証券	創薬及び創薬支援サービスの提供
コスモ・バイオ株式会社	営業投資有価証券	研究用試薬、機器、臨床検査薬等の輸出入及び国内販売
株式会社メディカルソリューションズ	営業投資有価証券	医療現場の視点で、医療機器の輸出入・販売、コンサルティング等新しい医療ソリューションを提案
キューオーエル株式会社	営業投資有価証券	「個人の生活向上」を目指し、情報通信機器、システムの企画開発、コンテンツ作成等
コアフロント株式会社	営業投資有価証券	バイオマテリアル・光バイオ技術の応用製品開発を行い、先端医療用具メーカーとして未来の再生医療を担う

(2) ハイクリップス(株)は、平成16年12月期末時点においては当社の持分法適用会社でありましたが、当中間連結会計期間中の当該会社株式の売却並びに当該会社の増資により、持分比率が低下し関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外いたしました。これにより、「関連会社株式」として保有していた当該会社株式については、当社グループが投資・投資育成事業へ参入すると同時に「営業投資有価証券」へと計上方法の変更を行っております。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当中間連結会計期間期首に比べて505,716千円減少し、1,248,893千円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、223,671千円の減少となりました。主として売上債権の減少(50,592千円)による収入があるも、税金等調整前中間純損失(256,318千円)、仕入債務の減少による支出(85,135千円)が減少要因となっております。

なお、前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権の減少(28,344千円)があるも研究開発投資支出等による税金等調整前中間純損失(265,390千円)、未収消費税等の増加(19,838千円)により243,966千円の減少となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ20,294千円増加し、223,671千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、318,779千円の減少となりました。主として(株)メディビック・アライアンスの医薬品開発ベンチャー企業向け投資ファンド及び企業への投資(185,000千円)、販売権等の無形固定資産の取得による支出(96,129千円)が減少要因となっております。

なお、前中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、米国子会社アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク及び(株)アドバンスト・メディカル・ゲートウェイの2社への出資(61,237千円)及び投資有価証券取得(406,600千円)を行い1476,695千円の減少となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ157,915千円増加し、318,779千円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、36,215千円の増加となっております。前中間連結会計期間と同様に新株予約権の行使による増資(36,215千円)が増加要因となっております。

なお、前中間連結会計期間による財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による増資の結果32,317千円の増加となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ3,898千円増加し、36,215千円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成17年6月期
自己資本比率(%)	72.7
時価ベースの自己資本比率(%)	269.0
債務償還年数(年)	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(3) 通期の見通し(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

当連結会計期間においては、引き続き国内及び海外に有するネットワークを十分に活用し、グループ経営に注力してまいります。コンサルティング事業を機軸にインフォマティクス事業、創薬事業、投資・投資育成事業といった各事業の売上と技術両面でのシナジーを目指します。

コンサルティング事業においては、再生医療分野に関するコンサルテーション並びに国内外の申請業務支援を中心に安定した受注の確保に努めていくとともに、他事業への専門的な支援を強化することで、グループ全体の収益確保に貢献してまいります。インフォマティクス事業においては、情報処理システムとデータ管理・解析業務や研究に関連するプロダクトを組み合わせたソリューションの提供によって、売上の獲得と利益率向上を目指します。投資・投資育成事業においては、国内外のネットワークを活かし、投資先の企業価値向上に努めてまいります。

当中間連結会計期間につきましては、売上高258百万円、経常損失257百万円、中間純損失257百万円となり、平成17年2月10日発表の「平成16年12月期 決算短信(連結)」に記載の中間期における業績予想に到達できませんでしたが、投資・投資育成事業の進捗状況や、インフォマティクス事業の営業・受注活動を考慮すると、通期の業績見通しにつきましては、同決算短信に記載の通り、売上高809百万円、経常損失346百万円、当期純損失348百万円を見込んでおります。

(注) 本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。様々な要因の変化により、実際の業績は本業績予想と異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項(リスクに関する情報)

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

1 当社グループの事業内容について

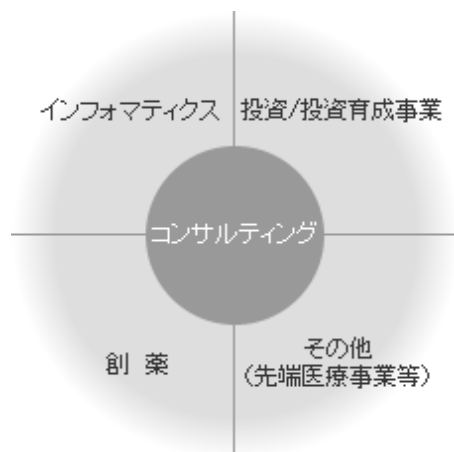
(1) 当社のグループ戦略について

当社グループは、子会社を設立することで従来の業務の一部を移管し、権限と責任を明確化することにより、当該事業をさらに発展させ、グループ企業としての組織力・収益力強化を図ることを目指しております。コンサルティング事業を導入として、スタッフの新薬開発経験に基づいた観点からのインフォマティクス技術提供や、投資先候補の技術評価等、コンサルティング事業を機軸とした各事業間の売上・技術両面でのシナジーを目指します。

(2) 当社グループのビジネス・モデルについて

当社グループでは、コンサルティング事業を中心に、インフォマティクス事業、創薬事業、投資・投資育成事業及びその他事業を展開しております。

[当社グループのビジネス・モデル]



当社グループで行っている各事業の内容は、以下の通りであります。

コンサルティング事業

コンサルティング事業は、新薬研究開発とITという各視点から、新薬研究開発を効率化するソリューションを提供するものです。製薬企業、公的研究機関等に対して、医薬品開発の各ステージに適した技術や支援業務を提供するとともに、新薬開発や薬事申請の戦略立案等、顧客の新薬承認達成のための幅広いサービスを提供しております。

インフォマティクス事業

インフォマティクス事業は、遺伝子及び他のバイオマーカー（生体内の変化の指標）と疾患の関係、さらにはそれらと薬の関係の解析を通じて、新薬研究開発の各プロセスを効率化するソリューションを提供するものであります。基盤プラットフォーム等情報処理システムの開発、データマイニング技術を基礎とした受託解析サービスの提供及び遺伝子解析等に関わる研究支援プログラムの販売を行っております。

創薬事業

有望な新薬候補化合物等を探し出し、インフォマティクス事業の基盤であるデータマイニング技術やこれまで培った新薬開発ノウハウで、その新薬候補化合物の付加価値を高めることによって、知的財産や諸権利の一部を獲得するものであります。ゲノム創薬、先端医療及び通常の新薬候補化合物の臨床開発を対象としております。

投資・投資育成事業

ライフサイエンス企業を対象とした投資・投資育成事業を行っております。国内外の有望なベンチャー企業に対して資金提供のみならず、経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供し、その企業価値を高めることを目標としております。また投資育成の一環として投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等を行っております。

その他事業

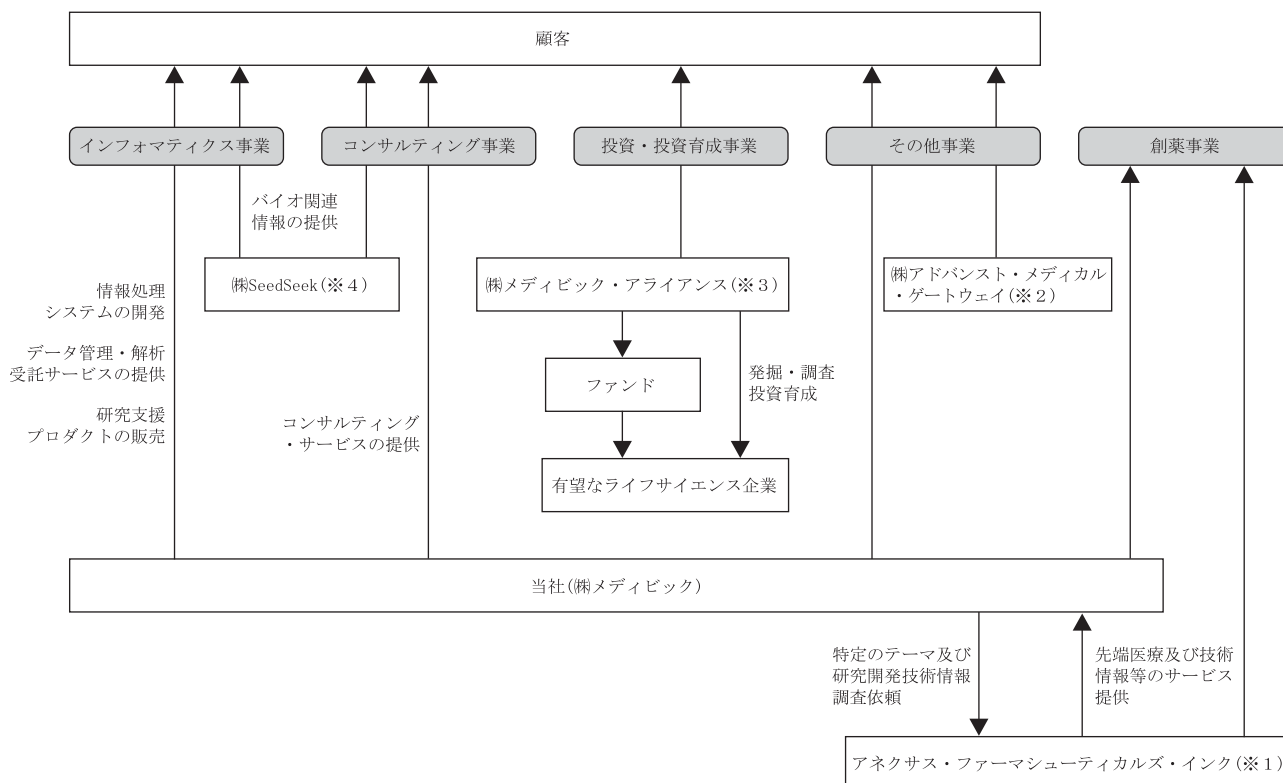
- 1) 研究者を対象として、セミナーやフォーラムの開催等を行っております。
- 2) 細胞加工・製造施設の設計、設備・機器等の選定支援及び維持運営サービスの提供を行っております。

(3) 当社グループの概要について

当社グループは、当社（株式会社メディビック）、子会社4社（アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク、株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ、株式会社メディビック・アライアンス及び株式会社SeedSeek）により構成されております。

各子会社の事業内容及び当社グループ内における位置づけは、以下の通りであります。

[企業集団の事業系統図]



1：アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク

当社に対して、欧米を中心とした最新研究開発動向及び技術に関する情報提供サービスを行っております。

平成16年1月に設立された、当社が68%出資の子会社であります。持分法を適用しない非連結子会社に該当いたします。

2：(株)アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ

再生医療分野で事業を営む顧客に対して、細胞加工・製造施設の設計、設備・機器等の選定支援及び維持運営サービスの提供を行っております。

平成16年4月に、当社50%、(株)ラボ50%の出資により設立された関連会社でありましたが、平成16年11月に、第三者割当増資により、当社50.98%出資の子会社となりました。連結子会社に該当いたします。

3：(株)メディビック・アライアンス

ライフサイエンス企業を対象とした投資・投資育成事業を行っております。国内外のライフサイ

エンス関連の有望なベンチャー企業に対して、資金提供のみならず、経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供しております。

平成16年4月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたしません。

4：(株)SeedSeek

製薬企業等に対して、バイオテクノロジー、医療及び医薬品などの研究・開発に関わる情報の提供を行っております。

平成17年4月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたしません。

2 事業に関するリスクについて

(1) インフォマティクス事業に関するリスクについて

平成16年12月期、当社グループは、遺伝子情報だけでなくプロテオミクスをはじめとした他のバイオマーカーを新薬開発に活用できるよう、インフォマティクス事業で提供する技術の幅を広げ、総合的な技術サービスへと拡大を図りました。これを基盤に、平成17年12月期からは顧客のニーズを受け、これまでの情報システム単体の提供に留まらず、情報処理システムとデータ管理・解析業務や研究に関連するプロダクトを組み合わせ、バイオマーカー探索を複合的に支援するソリューションの提供を目指してまいります。

当社グループでは今後も、国内の市場環境に適した事業開発と営業活動に注力するとともに、欧米で主流になりつつある細胞機能解析をはじめとしたバイオマーカーに関わる技術の国内導入準備を進め、今後収益に貢献できるよう努めてまいります。

しかし、この計画が予定通りに実現する保証は無く、新たに生まれた新薬研究開発技術を既存解析技術に取り込むことが遅れた場合並びに国内における営業活動に遅れが生じた場合には、インフォマティクス事業に影響を及ぼし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また当社の予想以上に、引き合いから契約・受注まで非常に長期間を要することがあり、売上の計上に遅れが生じることがあります。さらに、新技術の取り込み等に成功した場合であっても、当社グループが想定している範囲内にコストが納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 創薬事業におけるリスク管理について

当社グループが行う創薬事業は、当社グループが有望な新薬候補化合物等を探し出し、研究開発に参画し、その化合物等の付加価値を高めることによって、知的財産や諸権利の一部を獲得するものであります。

新薬候補化合物等を保有する会社に対して、当社グループが提供するものは、コンサルティング事業で培われたノウハウ、インフォマティクス事業で培われた技術及び限定的な先行費用が主体であり、当社グループが、臨床試験等に関する研究設備や新薬の販売インフラ等を有する計画はありません。また、様々な費用対効果等を勘案し、当該事業を早期に譲渡・売却またはスピアウトさせる可能性もあります。

当社グループでは、新薬開発の成功確率、先行費用の負担額並びにそれを回収するのに要する期間及びその金額を考慮した、慎重かつ柔軟な事業展開を目指す方針であります。

しかし、この方針が予定通り実現する保証は無く、当社グループが先行費用を負担した新薬候補化合物等が承認に至らなかった場合、あるいは、その新薬候補化合物等に関する権利の売却がうまくいかなかった場合には、創薬事業に影響を及ぼし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、今後も同様の新規プロジェクトの立ち上げを行う方針であります。対象となる新薬候補化合物等が数多く効率的に発見される保証は無く、さらにその新薬候補化合物等を発見できたとしても、開発者との契約関係が適切に結ばれる保証もありません。必要かつ有望な開発者が見つからない場合には、今後の当社グループの事業戦略に悪影響を与える可能性があります。

(3) 投資・投資育成事業におけるリスク管理について

(株)メディビック・アライアンスにおいてライフサイエンス企業を対象とした投資・投資育成事業を行っております。革新的な技術や新しいビジネス・モデルを持つ成長性が高いと思われる企業に対して、資金提供を行います。一般的に未公開企業の発行する有価証券は、流動性がなく投資回収に際して売却損が発生する可能性があるため、当社グループで行う他の事業に比べると、ハイリスク・ハイリターンな事業になります。

そのため、当社グループでは、これらの企業への投資に当たって、事業内容や技術的評価のみならず、投資先企業の経営理念、経営陣の力量及び財務内容等を勘案して慎重に判断する方針であります。また、当社グループにとっての利害を事前に十分に検討し、社内審議をつくした上で実施するよう社内体制を整備しております。

当社の保有する関係会社株式を除く有価証券の区分は全て「金融商品に係る会計基準」にいう「其他有価証券」であり、このうちベンチャー企業の投資育成のために取得した有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、同基準に基づく減損処理を行う方針である他、将来の損失の発生に備えて、投資先企業の実情を勘案し、損失見積額を投資損失引当金として繰入計上することによって、適時適切な開示に努める方針であります。

当社グループは、営業投資有価証券の売却によるキャピタルゲインの獲得を目指しておりますが、投資の実行時点において当社グループの見込通りにキャピタルゲインが得られる確証はありません。投資先企業が業績不振等に陥ったり、株式公開が果たせなかった場合には、投資有価証券の価値が減少し、当社グループが損害を受ける可能性があります。また、株式市場の状況によっては、投資先企業の株式公開が遅れて資金回収に問題が生じる場合があります。当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 政策・法令等の影響等について

薬事法による規制及び薬事法の改正等について

新薬の研究開発を自社で行う場合、薬事法の規制対象となり、厚生労働省による審査及び監視の対象となります。当社グループの行う創薬事業は、これら規制の直接の対象となります。

一方、当社グループがインフォマティクス事業を通じて提供しているサービスや情報の殆どは、新薬の承認申請資料として、厚生労働省の審査対象となるデータに関連するものではなく、その予備検討や測定技術において新薬研究開発の効率化を支援するものであるため、直接的に薬事法の規制対象にはなりません。しかし、臨床開発の現場において、ゲノム情報が臨床評価に採用され、医薬品の有効性及び安全性の根拠として厚生労働省の審査対象となる場合は、新医薬品の申請者は、当該データの測定方法及びデータの選択妥当性などを立証する必要があり、当社グループが提供する情報や技術は、薬事法などで定められた基準を満たすことが求められます。

将来、厚生労働省の規制動向に変化が生じた場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

倫理指針による規制及びその社会的認知について

遺伝子情報を取り扱う研究等を行う場合、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針(平成13年3月文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号)」(以下、「倫理指針」という。)に基づき実施する必要があります。また、「個人情報保護に関する法律」の実施に伴い、前述の倫理指針が改訂され、個人情報の管理についてより厳重な管理体制が求められるようになりました。しかし、当社グループが取り扱うデータは同倫理指針で義務付けられた、医療機関等で選任される個人情報管理者により匿名化处理された後のデータが主体であるため、個人情報を直接取り扱うものではありません。

当社グループでは倫理指針の動向に留意しつつ同指針に準じて遺伝子情報を取り扱っておりますが、遺伝子解析研究に対する社会的及び倫理的な考え方の研究や教育の進展は、国民性の違いにより差異があります。日本においては一般の理解が成熟しているとはいえず、そのため、研究者が研究を実施する上で患者の理解を十分に得られる状況には至っておりません。さらに、同倫理指針は、新薬開発のために実施する治験を対象としたものではないため、その現場における遺伝子情報の取り扱いについては、国内では未整備の状態であります。

このような情勢下において、個人情報の取り扱いに関する事故やトラブル、情報の漏洩等、世間一般の倫理観に影響を与えるような事象が発生した場合、当社グループの事業に不安要素があると理解される可能性は否定できません。当社グループが今後、自社技術の研究開発目的で、匿名化处理される前のデータを扱う可能性も否定できません。これらの場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権について

平成17年7月31日現在において、当社グループの研究開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社グループは事業展開に当たり弁護士事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかし、当社グループのような研究開発参加型企業にとって、知的財産権侵害に関する問題を完全に回避することは困難であります。第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的成本を負担しなければならず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、仮に当社製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、またはそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社グループは損害賠償金を負担する可能性がある他、その製品の販売・ライセンスを中止せざるを得なくなる、または販売・ライセンス継続のためにライセンス契約を締結してロイヤリティーを支払わざるを得なくなる可能性があり、これらの事態が生じた場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

3 業績及び財政状態の推移について

当社は、平成12年2月に設立された社歴の短い会社であります。したがって、期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られない上、事業規模が小規模であることから、新規顧客の開拓状況及び新規プロジェクトの進捗状況が業績に大きく影響する傾向があります。そのため、過年度の業績だけでは今後の当社グループ業績を予測する材料として不十分な面があります。

また、当社グループの事業は5セグメントにより構成されていますが、各セグメントは独立した形態ではなく相互に不可分の性格を帯びております。受注残高はプロジェクト内容・期間が確定している契約が対象となるため、同一顧客に対して取引が継続し関係する事業部門が複数にわたる場合が多い現状においては、単価の大きい受注の発生により受注残高が大きく変動します。そのため一般的な手法である受注残高を手掛りとして業績予測を行うことは困難な面があります。

(1) 業績の推移について

当社グループは、設立以来第3期(平成14年12月期)まで連続して損失を計上し、第4期(平成15年12月期)においてインフォマティクス事業売上が急増したことによりはじめて黒字を計上しました。しかし、第5期(平成16年12月期)は、事業基盤の急拡大に応じた営業体制の再編成を行うに当たり予定以上に時間を要したことが、インフォマティクス事業売上の低下を招き、さらに、創薬事業の開始による研究開発費の負担増によって、赤字になりました。

今期(平成17年12月期)は、投資・投資育成事業へ新たに参入し、当社グループの新しい事業機会の発掘及び収益機会拡大に努める方針であります。それらが当社グループの見込み通りに進展する保証はありません。安定的な収益基盤を確立するにはまだ時間がかかり、今期(平成17年12月期)及び将来において、黒字を計上できる保証はありません。

(2) 販売先の変動について

当社グループは、設立以来、特定の取引先に依存しない営業戦略を採用し、積極的な取引先開拓を行ってきました。そのため、各期の販売先上位企業は変動しており、かつ、大部分の案件について複数年契約を締結しておりません。当社グループは今後とも、取引件数の増加に努める所存であります。新たな取引先の開拓状況及び既存取引先を含めた個別案件の有無や取引金額の多寡等により、当社グループの業績は大きく変動する可能性があります。

(3) 売上計上時期の影響について

当社グループでは、成果物の納品や顧客の検収をもって売上計上となる案件のうち、大型案件において納品または検収の遅延等により売上計上時期の遅れが生じた場合、期間業績に影響を与える可能性があります。また、納品または検収が一時期に偏った場合、期間業績に変動が生じる場合があります。業績動向の予測が困難になる可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社グループでは、欧米・アジアにおける活動強化により、海外企業との取引がさらに活発化することが予想されるので、外貨建て資産・負債の増加傾向が続く可能性があります。

当社グループは原則として、外貨建て資産・負債に関しては先物・オプション等でヘッジを行い、投機的ポジションはとらない方針ですが、予想しない急激な為替変動により、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

4 当社の事業推進体制について

(1) 当社社長への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である橋本康弘であります。同氏は当社を設立した人物であり、当社の経営方針及び経営戦略全般の決定、当社設立以前に培ってきたゲノム創薬研究者としての学術知識、国内外の製薬会社やゲノム研究者との人脈と知名度に基づいて発揮される営業力等、当社における同氏の役割は大きく、当社の同氏に対する依存度は高いと認識しております。

現在、事業規模の拡大に伴い、当社グループは経営組織内の権限委譲や人員拡充を推進し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて諸分野の専門家、経験者を確保しつつ、さらなる組織力の向上に努めております。今後は、同氏に過度に依存しない経営体制を築くべく、国内外から優秀な人材を確保し、情報の共有化及び作業方法の手順化を行い、各担当者の質的レベルの向上に注力していく方針であります。

しかし、当社グループの計画通りの体制構築が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 小規模であることについて

社内組織について

平成17年6月30日現在、当社グループは、取締役7名、監査役3名（グループ内の役員兼任及び当社の従業員を除く）、及び従業員28名と未だ小規模組織であり、内部管理体制もこのような組織の規模に応じた体制となっております。今後当社の事業が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れず、案件獲得等に当たって機会損失につながる可能性があります。現在、当社は事業基盤の拡充を勘案し、内部管理体制のさらなる強化を進めていますが、それが予定通りに進む保証はありません。

人材の獲得について

当社グループでは今後、事業基盤のさらなる拡充のため、医療あるいは新薬研究開発の経験者及びシステムコンサルタント等を確保していく必要があります。しかし、これらの専門家に関する新規採用計画が達成されず、または各専門家間の協調関係が速やかに進展しない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、人材の獲得が順調に進展した場合にも、新規採用に関するコストがかさみ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

提携戦略について

当社グループは、少数精鋭を基本方針としておりますので、必要に応じて、情報処理システムの共同開発の実施、外注先の活用、新薬の共同開発及び専門知識を持つ人材の顧問や外部調査員としての活用を行っていく方針であります。しかし、以上に挙げた外部企業、特に海外企業の経営方針は、原則として当社グループのコントロール下に置くことができない事項であり、これら外部企業が当社と進めているプロジェクトを急に中止するような事態が生じた場合には、当社

ループの事業戦略及び業績に悪影響を与える可能性があります。

5 資金調達の実施について

当社グループは、事業基盤強化の為に設備投資や企業買収、研究開発力の充実を目指した技術導入といった資金需要があった場合、公募増資、第三者割当増資のほか、転換社債の発行等、資金調達を行う可能性があります。

これらは当社グループが事業戦略を機動的に実行するために必要不可欠な資金であり、現時点では、適切な施策であると考えております。しかし、これらの施策が成功を収める保証は無く、また成功を収めたとしても、投資に見合う業績を達成できる保証はありません。

6 配当政策について

当社グループは、平成12年2月の設立以来、配当を実施した実績はありません。平成15年12月期は黒字となりましたが、設立以降、平成14年12月期までは連続して損失を計上し、平成16年12月期も損失を計上しました。

当社グループでは、株主への利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、業績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当の実施を検討する方針であります。

しかし当社グループは、確固たる競争力を早期に築くことが重要な経営課題と認識しておりますので、整備した事業基盤を拡充し、繰越欠損金の解消に努める方針であります。

7 ストックオプション制度について

当社グループは、優秀な人材の確保のため、並びに従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づくストックオプション制度を採用しており、当社グループの取締役、監査役、役員に準ずる者及び従業員並びに社外協力者に対して新株予約権を付与しております。

平成17年6月30日現在における当社グループの発行済株式総数は81,219.35株ありますが、これに対して、新株予約権に係る新株発行予定株数の合計は10,546株であります。これら新株予約権が行使された場合、当社一株当たり株式価値は希薄化する可能性があります。

また当社グループは、今後もストックオプション等のインセンティブプランを実施することを検討しており、さらなる株式価値の希薄化を生じさせる可能性があります。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,707,377		1,258,893		1,754,610	
2 受取手形				7,627			
3 売掛金		28,399		148,933		207,154	
4 商品				8,738			
5 営業投資有価証券				649,200			
6 前払費用		8,596		2,657		4,027	
7 前渡金				519,600		519,600	
8 未収消費税等		7,609		5,151		17,730	
9 その他		1,752		353		1,968	
流動資産合計		1,753,735	76.3	2,601,155	80.5	2,505,091	71.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		18,825		11,952		12,532	
減価償却累計額		5,652	13,172	3,109	8,843	2,178	10,353
(2) 工具器具及び備品		30,128		41,128		37,873	
減価償却累計額		14,164	15,963	21,931	19,197	18,498	19,375
有形固定資産合計		29,136	1.3	28,041	0.9	29,729	0.9
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		144		144		144	
(2) ソフトウェア		33,491		12,444		21,700	
(3) 販売権				85,714			
無形固定資産合計		33,635	1.4	98,302	3.0	21,844	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		407,600		406,241		760,493	
(2) 関係会社株式		61,237		56,237		127,609	
(3) 差入敷金・保証金		13,619		41,032		37,022	
(4) その他				226		678	
投資その他の 資産合計		482,457	21.0	503,737	15.6	925,804	26.6
固定資産合計		545,228	23.7	630,081	19.5	977,378	28.1
資産合計		2,298,963	100.0	3,231,236	100.0	3,482,469	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金				6,599		91,734	
2 未払金		228		214			
3 未払費用		27,065		38,614		53,170	
4 未払法人税等		1,014		6,287		4,487	
5 未払消費税等				720		175	
6 前受金		4,331		10,938		1,443	
7 預り金		1,850		2,226		3,267	
流動負債合計		34,490	1.5	65,601	2.0	154,279	4.4
固定負債							
1 社債				800,000		1,300,000	
2 繰延税金負債				10,771		3,731	
固定負債合計				810,771	25.1	1,303,731	37.5
負債合計		34,490	1.5	876,372	27.1	1,458,011	41.9
(少数株主持分)							
少数株主持分				4,278	0.1	4,967	0.1
(資本の部)							
資本金		1,091,447	47.4	1,423,364	44.1	1,153,946	33.1
資本剰余金		1,624,713	70.7	1,956,629	60.5	1,687,212	48.5
利益剰余金		451,687	19.6	1,044,493	32.3	817,744	23.5
その他有価証券 評価差額金				15,141	0.5	3,869	0.1
自己株式				55	0.0	55	0.0
資本合計		2,264,473	98.5	2,350,585	72.8	2,019,490	58.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,298,963	100.0	3,231,236	100.0	3,482,469	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			130,175	100.0		258,520	100.0	385,233	100.0		
売上原価			85,115	65.4		193,421	74.8	237,520	61.7		
売上総利益			45,060	34.6		65,098	25.2	147,713	38.3		
販売費及び一般管理費	1		307,018	235.8		293,785	113.6	705,019	183.0		
営業損失			261,958	201.2		228,687	88.4	557,306	144.7		
営業外収益											
1 受取利息			87			205		189			
2 受取助成金等			2,092			833		7,220			
3 雑収入			180	2,360	1.8	288	1,327	0.5	463	7,874	2.0
営業外費用											
1 支払利息						34					
2 新株発行費			1,812			2,617		16,020			
3 社債発行費								9,516			
4 為替差損			3,700			522		25,381			
5 投資事業組合等損失						5,103					
6 持分法による 投資損失						20,625		10,627			
7 雑損失			280	5,792	4.5	910	29,813	11.5	978	62,524	16.2
経常損失			265,390	203.9		257,173	99.4	611,956	158.9		
特別利益											
1 関係会社株式 売却益						855	855	0.3			
特別損失											
1 固定資産除却損	2							10,910			
2 本社移転費用								6,011	16,922	4.4	
税金等調整前 中間(当期)純損失			265,390	203.9		256,318	99.1	628,879	163.3		
法人税、住民税 及び事業税			1,014	0.8		1,518	0.6	2,621	0.7		
少数株主利益又は 少数株主損失()						689	0.3	961	0.2		
中間(当期)純損失			266,405	204.7		257,147	99.5	632,462	164.2		

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,608,001		1,687,212		1,608,001
資本剰余金増加高							
新株引受権行使による 新株式の発行		16,712				16,712	
新株予約権行使による 新株式の発行			16,712	269,416	269,416	62,499	79,211
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,624,713		1,956,629		1,687,212
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			185,281		817,744		185,281
利益剰余金増加高							
持分法適用会社の減少に伴う 利益剰余金増加高				30,397			
中間(当期)純損失		266,405	266,405	257,147	226,749	632,462	632,462
利益剰余金中間期末(期末) 残高			451,687		1,044,494		817,744

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		265,390	256,318	628,879
減価償却費		16,556	24,226	34,957
固定資産除却損			560	10,910
新株発行費		182	2,617	353
社債発行費				9,516
受取利息		87	205	189
支払利息			34	
為替差損益(は差益)		3,814	518	30,511
関係会社株式売却益			855	
連結調整勘定償却額				1,034
持分法による投資損失			20,625	10,627
投資事業組合等損失			5,103	
売上債権の増減額(は増加)		28,344	50,592	150,409
たな卸資産の増減額			8,738	
営業投資有価証券の増減額			13,400	
未収消費税等の増減額(は増加)		19,838	13,124	29,824
前渡金の増減額(は増加)				519,600
買掛金の増減額(は減少)		1,468	85,135	90,266
前受金の増減額(は減少)		4,331	9,495	1,443
未払費用の増減額(は減少)		12,638	14,555	15,785
その他資産負債の増減		4,040	5,403	8,040
小計		242,154	221,144	1,115,459
利息の受取額		87	205	189
利息の支払額			34	
法人税等の支払額		1,900	2,698	1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー		243,966	223,671	1,117,170
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出			10,000	
有形固定資産の取得による支出		7,085	3,270	24,605
有形固定資産の売却による収入			30	
無形固定資産の取得による支出		874	96,129	1,171
関係会社株式の取得による支出		61,237	27,000	143,237
関係会社株式の売却による収入			6,600	5,000
投資有価証券の取得による支出		406,600	185,000	760,631
投資有価証券の売却による収入				1,000
貸付による支出		45,000		
貸付金の回収による収入		45,000		
敷金等の支出		897	5,507	35,605
敷金等の返還による収入			1,497	11,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		476,695	318,779	947,947

		前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入			12,000	
短期借入金の返済による支出			12,000	
株式の発行による収入		32,317	36,215	52,145
社債の発行による収入				1,390,483
自己株式の取得による支出				55
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,317	36,215	1,442,574
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,814	518	30,511
現金及び現金同等物の減少額		692,158	505,716	653,050
現金及び現金同等物の期首残高		2,399,536	1,754,610	2,399,536
新規連結による現金及び現金同等物の増加額				8,124
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,707,377	1,248,893	1,754,610

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス なお、株式会社メディビック・アライアンスについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アネクス・ファーマシューティカルズ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のアネクス・ファーマシューティカルズ・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ 株式会社SeedSeek なお、株式会社SeedSeekについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ なお、株式会社メディビック・アライアンス及び株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アネクス・ファーマシューティカルズ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のアネクス・ファーマシューティカルズ・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし なお、前連結会計年度まで持分法適用会社でありましたハイクリップス株式会社は持分の減少により関連会社でなくなったため持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ハイクリップス株式会社 なお、ハイクリップス株式会社は、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク)及び関連会社(株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 10～15年 工具器具 4～10年 及び備品</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ただし、販売用ソフトウェア(基幹システムとなるプラットフォーム)については販売見込期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～18年 工具器具 3～10年 及び備品</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によってお ります。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によってお ります。</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間 から連結納税制度を 適用しております。</p> <p>収益及び費用の計上 基準 売上高には、投資育 成目的の営業投資有 価証券の売上高、投 資事業組合等の設立 報酬及び同管理報酬 が含まれ、売上原価 には売却有価証券帳 簿価額が含まれてお ります。</p> <p>投資事業組合等への 出資金に係る会計処 理 出資金に係る会計処 理は、組合等の事業 年度の中間会計期間 に係る中間財務諸表 に基いて、組合等の 純損益を連結会社の 出資持分割合に応じ て、出資金、営業外 損益(投資事業組合 等損益)として計上 しております。</p> <p>同左</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によってお ります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヵ月以内 に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>

追加情報

当中間連結会計期間（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日）

（新規事業の開始）

連結子会社のうち株式会社メディビック・アライアンスは、平成17年 6月 6日に関東財務局に投資顧問業登録（関財第1377号）を受け、平成17年 6月23日に新たに投資銀行事業として投資及び投資顧問業を開始いたしました。これにより、従来、株式会社メディビック・アライアンスが投資有価証券及び関係会社株式に計上していた有価証券のうち、ベンチャー企業の投資育成のために取得した有価証券について、当該事業開始日より営業投資有価証券（当中間連結会計期間末649,200千円）として区分掲記しております。また、営業投資有価証券の売却時には「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載の通り営業投資有価証券の売却収入を売上高として計上し、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価を売上原価として計上しております。

これに伴い、営業投資有価証券売却収入が売上高に24,120千円、営業投資有価証券売却簿価が売上原価に13,400千円それぞれ含まれております。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通 りであります。</p> <p>給与・手当 34,785千円 研究開発費 155,587</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通 りであります。</p> <p>給与・手当 37,537千円 研究開発費 123,305</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通 りであります。</p> <p>給与・手当 74,574千円 研究開発費 363,819</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 10,506千円 工具器具 及び備品 403 合計 10,910</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係</p> <p>現金及び 預金勘定 1,707,377千円</p> <p>現金及び 現金同等物 1,707,377</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係</p> <p>現金及び 預金勘定 1,258,893千円</p> <p>預入期間が3ヵ 月を超える定期 預金 10,000</p> <p>現金及び 現金同等物 1,248,893</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行 使による資本金 増加額 250,000千円</p> <p>新株予約権の行 使による資本準 備金増加額 250,000</p> <p>新株予約権の行 使による新株予 約権付社債減少 額 500,000</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係</p> <p>現金及び 預金勘定 1,754,610千円</p> <p>現金及び 現金同等物 1,754,610</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行 使による資本金 増加額 49,999千円</p> <p>新株予約権の行 使による資本準 備金増加額 49,999</p> <p>その他 1</p> <p>新株予約権の行 使による新株予 約権付社債減少 額 100,000</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 組合契約出資持分	407,600	896,103 159,337	760,493
合計	407,600	1,055,441	760,493

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	インフォマ ティクス 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	124,011	5,780	384	130,175	-	130,175
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	450	-	-	450	(450)	-
計	124,461	5,780	384	130,625	(450)	130,175
営業費用	69,274	15,841	-	85,115	307,018	392,133
営業利益又は損失()	55,186	10,061	384	45,510	(307,468)	261,958

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) コンサルティング事業.....新薬研究開発の効率化を目的としてソリューションを提供するもの。提供内容により、創薬コンサルティング業務と、システムコンサルティング業務に大別される。
- (2) インフォマティクス事業.....遺伝子相関解析を行うために必要となる膨大なデータの処理・管理・解析に関するソリューションを提供するもの。提供形態により、情報処理システムと開発業務とデータ管理・解析受託業務に大別される。
- (3) その他事業.....一般研究者を対象とする、バイオ特許セミナー、創薬技術セミナー、バイオビジネスフォーラム等の開催、専門技術情報のレポートの出版・販売、業務提携先企業などへの投資育成等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(307,468千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	コンサルテ ィング事業 (千円)	インフォマテ ィクス事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資 育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	62,257	39,912	-	153,235	3,115	258,520	-	258,520
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,602	-	-	-	666	13,269	(13,269)	-
計	74,859	39,912	-	153,235	3,781	271,789	(13,269)	258,520
営業費用	37,617	40,844	61,728	113,400	2,975	256,566	230,641	487,207
営業利益又は 損失()	37,241	932	61,728	39,835	806	15,223	(243,910)	228,687

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 当中間連結会計期間より新たに「創薬事業」及び「投資・投資育成事業」の区分を設けております。

3 各区分の事業の内容

- (1) コンサルティング事業.....新薬研究開発の効率化を目的としてソリューションを提供するもの。提供内容により、創薬コンサルティング業務と、システムコンサルティング業務に大別される。
- (2) インフォマティクス事業.....遺伝子及び他のバイオマーカーと疾患あるいは薬の関係の解析を通じて、新薬研究開発を効率化するソリューションを提供するもの。提供形態により、情報処理システム開発業務、データ管理・解析受託業務、研究支援プロダクト販売業務に大別される。
- (3) 創薬事業.....・自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (4) 投資・投資育成事業.....ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。
- (5) その他事業.....細胞加工センターの開設・運営支援、研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(243,910千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	コンサルテ ィング事業 (千円)	インフォマ ティクス 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	195,424	88,830	100,978	385,233		385,233
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,000			3,000	(3,000)	
計	198,424	88,830	100,978	388,233	(3,000)	385,233
営業費用	141,731	7,836	87,951	237,520	705,019	942,539
営業利益又は損失()	56,692	80,993	13,026	150,713	(708,019)	557,306

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) コンサルティング事業.....新薬研究開発の効率化を目的としてソリューションを提供するもの。提供内容により、創薬コンサルティング業務と、システムコンサルティング業務に大別される。
- (2) インフォマティクス事業.....遺伝子及び他のバイオマーカーと疾患あるいは薬の関係の解析を通じて、新薬研究開発を効率化するソリューションを提供するもの。提供形態により、情報処理システム開発業務とデータ管理・解析受託業務に大別される。
- (3) その他事業.....研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催、業務提携先企業等への投資育成等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(708,019千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	60,447円21銭	28,941円33銭	26,472円28銭
1株当たり中間(当期)純損失	7,119円49銭	3,205円73銭	8,415円51銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	円	円	円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	266,405	257,147	632,462
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	266,405	257,147	632,462
普通株式の期中平均株式数(株)	37,419	80,214	75,154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 975個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,340個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 340個 平成16年9月17日取締役会決議による新株予約権付社債 (新株予約権) 40個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,950個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,510個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 340個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

株式分割

当社は平成16年 5月13日の取締役会決議に基づき、以下のように株式分割による新株式を発行しております。

(1) 平成16年 8月20日付で普通株式 1株を 2株に分割する。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式 37,462株

(3) 分割方法

平成16年 6月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数に基づき分割する。

(4) 配当起算日

平成16年 7月 1日

なお、当該株式分割が、当中間連結会計期間期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)
1株当たり純資産	30,223円60銭
1株当たり中間純損失	3,559円74銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	

新株予約権行使価格の調整

上記の株式分割にともない、当社新株予約権の行使価格を平成16年 8月20日以降、次の通り調整いたします。

	行使価格	
	調整前	調整後
平成14年 8月21日臨時株主総会決議に基づく 平成14年 8月27日取締役会決議による新株予約権	83,334円00銭	41,667円00銭
平成14年 8月21日臨時株主総会決議に基づく 平成14年11月 5日取締役会決議による新株予約権	83,334円00銭	41,667円00銭
平成14年 8月21日臨時株主総会決議に基づく 平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権	83,334円00銭	41,667円00銭
平成14年 8月21日臨時株主総会決議に基づく 平成15年 4月15日取締役会決議による新株予約権	83,334円00銭	41,667円00銭
平成16年 3月30日定時株主総会決議に基づく 平成16年 5月13日取締役会決議による新株予約権	520,400円00銭	260,200円00銭

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

当社は、平成16年12月24日付で、米国バイオベンチャーThreshold Pharmaceuticals, Inc.との間で日本を含めたアジア地域において抗がん剤 (Glufosfamide) の開発及び販売を行うための共同開発契約を締結し、また、当該契約に基づき、平成17年7月8日付で、その抗がん剤の治験計画について合意いたしました。

当該合意により、当社は共同開発権並びにライセンス権を取得したため、当中間連結会計期間末において前渡金として計上していた519百万円のうち、493百万円を無形固定資産に振替計上し、以後償却を開始するとともに、残りの26百万円につきましては支払手数料として費用に計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

生産実績

金額(千円)

区分	期別	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
コンサルティング事業		69,274	36,951	304,136
インフォマティクス事業		46,215	40,307	7,836
創薬事業				
投資・投資育成事業			113,400	
その他事業			2,763	87,951
合計		115,490	193,421	399,925

- (注) 1 生産高金額は、各中間連結会計期間の総製造費用によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

区分	期別	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
コンサルティング事業		78,536	14,982	31,576	9,973	180,460	42,494
インフォマティクス事業		3,030	9,124	49,446	15,673	84,770	6,398
創薬事業							
投資・投資育成事業				168,821	15,585		
その他事業		384		3,115		96,561	
合計		81,950	24,107	252,959	41,232	361,793	48,893

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

金額(千円)

区分	期別	金額(千円)		
		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
コンサルティング事業		124,011	62,257	195,424
インフォマティクス事業		5,780	39,912	88,830
創薬事業				
投資・投資育成事業			153,235	
その他事業		384	3,115	100,978
合計		130,175	258,520	385,233

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	期別	金額(千円)					
		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
阪神美装(株)				103,000	39.8		
先端技術に関する 投資事業組合				25,733	10.0		
JPE CAPITAL MANAGEMENT LTD.				24,120	9.3		
第一製薬(株)		49,060	37.7	1,625	0.6	55,310	14.4
(株)ピクセン		30,000	23.0			100,300	26.0
東京女子医科大学				2,968	1.1	76,572	19.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成17年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年 8月12日

上場会社名 株式会社メディビック

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 2369

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.medibic.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 橋本康弘

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長

氏名 川井隆史 TEL (03) 5510 - 2407

中間決算取締役会開催日 平成17年 8月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 17年6月中間期の業績 (平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	132	1.7	217		220	
16年6月中間期	130	46.9	261		262	
16年12月期	288		558		591	

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年6月中間期	221	2,762 53	
16年6月中間期	233	6,249 74	
16年12月期	580	7,724 10	

(注) 期中平均株式数 17年6月中間期 80,214株 16年6月中間期 37,419 16年12月期 75,154株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年6月中間期	0 0	
16年6月中間期	0 0	
16年12月期		0 0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	3,246	2,392	73.7	29,451 25
16年6月中間期	2,331	2,297	98.5	61,315 96
16年12月期	3,434	2,075	60.4	27,204 14

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期 81,219株 16年6月中間期 37,462株 16年12月期 76,287株
 期末自己株式数 17年6月中間期 0.35株 16年6月中間期 -株 16年12月期 0.35株

2. 17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	367	481	483	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,983円56銭

上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付書類の13ページをご参照ください。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,686,340		1,090,647		1,276,398	
2		受取手形			7,627			
3		売掛金	28,557		44,488		103,771	
4		商品			8,738			
5		前払費用	8,596		2,657		4,027	
6		前渡金			519,600		519,600	
7		関係会社短期 貸付金			3,301			
8	1	未収消費税等	7,569				17,730	
9		その他	1,752		678		2,058	
		流動資産合計	1,732,816	74.3	1,677,739	51.7	1,923,586	56.0
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)		建物	18,825		11,952		12,532	
		減価償却累計額	5,652	13,172	3,109	8,843	2,178	10,353
(2)		工具器具及び備品	30,128		41,128		37,873	
		減価償却累計額	14,164	15,963	21,931	19,197	18,498	19,375
		有形固定資産合計	29,136	1.3	28,041	0.8	29,729	0.9
2 無形固定資産								
(1)		電話加入権	144		144		144	
(2)		ソフトウェア	33,491		12,444		21,700	
		無形固定資産合計	33,635	1.4	12,588	0.4	21,844	0.6
3 投資その他の資産								
(1)		投資有価証券	51,000		93,841		50,000	
(2)		関係会社株式	471,237		1,381,437		1,371,437	
(3)		関係会社長期 貸付金			17,009			
(4)		長期前払費用			226		678	
(5)		差入敷金・保証金	13,619		36,032		37,022	
		投資その他の資産 合計	535,857	23.0	1,528,547	47.1	1,459,138	42.5
		固定資産合計	598,628	25.7	1,569,176	48.3	1,510,712	44.0
		資産合計	2,331,444	100.0	3,246,916	100.0	3,434,299	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1				6,583				
2		228		212				
3		27,065		37,790		52,445		
4		950		4,304		1,900		
5	1			720				
6		4,331		3,307		1,443		
7		1,850		1,996		3,186		
		34,426	1.5	54,915	1.7	58,976	1.7	
流動負債合計								
固定負債								
1				800,000		1,300,000		
				800,000	24.6	1,300,000	37.9	
		34,426	1.5	854,915	26.3	1,358,976	39.6	
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		1,091,447	46.8	1,423,364	43.8	1,153,946	33.6	
資本剰余金								
1		1,624,713		1,956,629		1,687,212		
		1,624,713	69.7	1,956,629	60.3	1,687,212	49.1	
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1		419,142		987,378		765,781		
		419,142	18.0	987,378	30.4	765,781	22.3	
利益剰余金合計								
その他有価証券 評価差額金								
				559	0.0			
自己株式								
				55	0.0	55	0.0	
		2,297,018	98.5	2,392,000	73.7	2,075,322	60.4	
資本合計								
		2,331,444	100.0	3,246,916	100.0	3,434,299	100.0	
負債及び資本合計								

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
(1) コンサルティング 事業収入		124,461		73,463		198,424	
(2) インフォマティクス 事業収入		5,780		59,256		88,830	
(3) その他事業収入		384	100.0	146	100.0	1,417	100.0
売上原価							
(1) コンサルティング 事業売上原価		69,274		37,617		141,731	
(2) インフォマティクス 事業売上原価		15,841		40,307		7,836	
(3) その他事業売上原価			65.2	4	58.7	187	51.9
売上総利益		45,510	34.8	54,936	41.3	138,915	48.1
販売費及び一般管理費		306,897	234.9	272,544	205.1	696,956	241.4
営業損失		261,387	200.1	217,608	163.8	558,040	193.3
営業外収益	1	2,360	1.8	1,349	1.0	12,037	4.2
営業外費用	2	3,882	3.0	4,388	3.3	45,673	15.8
経常損失		262,910	201.3	220,646	166.1	591,677	204.9
特別利益							
投資有価証券売却益		30,000	23.0			30,000	10.4
特別損失						16,922	5.9
税引前中間(当期) 純損失		232,910	178.3	220,646	166.1	578,599	200.4
法人税、住民税 及び事業税		950	0.7	950	0.7	1,900	0.7
中間(当期)純損失		233,860	179.0	221,596	166.8	580,499	201.1
前期繰越損失		185,281		765,781		185,281	
中間(当期)未処理 損失		419,142		987,378		765,781	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 10～15年 工具器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能年数(5年)に基づいております。 ただし、販売用ソフトウェア(基幹システムとなるプラットフォーム)については販売見込期間(3年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時の費用として処理しております。	新株発行費 同左	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 支出時の費用として処理しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		(2) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の純損益を当社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益（投資事業組合等損益）として計上しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度末 (平成16年12月31日現在)
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未収消費税等として表示しております。	1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。	1

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 87千円 受取助成金等 2,092	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 238千円 受取助成金等 833	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,352千円 受取助成金等 7,220
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 182千円 為替差損 3,770	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 2,617千円 投資事業組合等 損失 599 為替差損 522	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 10,697千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 4,530千円 無形固定資産 12,026	3 減価償却実施額 有形固定資産 4,555千円 無形固定資産 10,147	3 減価償却実施額 有形固定資産 10,842千円 無形固定資産 24,114

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間における発行済株式数の増加)

新株予約権の行使による新株発行

発行株式数	4,932株
発行価格	83,334円00銭
資本組入額	41,667円00銭

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)								
1株当たり純資産額	61,315円96銭	29,451円25銭	27,204円14銭								
1株当たり中間純損失	6,249円74銭	2,762円53銭	7,724円10銭								
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株 当たり当中間純利益につ いては、1株当たり中間純損 失であるため、記載して おりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株 当たり当中間純利益につ いては、1株当たり中間純損 失であるため、記載して おりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につ いては、1株当たり当期純損失 であるため、記載して おりません。</p> <p>当社は、平成16年8月20日 付で株式1株につき2株の 株式分割を行っており ます。なお、当該株式分割が 前事業年度期首に行われ たと仮定した場合にお ける前事業年度の1株 当たり情報は以下の 通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>33,690円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td>350円23銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益</td> <td>334円49銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年12月31日)	1株当たり 純資産額	33,690円07銭	1株当たり 当期純利益	350円23銭	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益	334円49銭
	前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成15年12月31日)										
1株当たり 純資産額	33,690円07銭										
1株当たり 当期純利益	350円23銭										
潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益	334円49銭										

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	233,860	221,596	580,499
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	233,860	221,596	580,499
普通株式の期中平均株式数(株)	37,419	80,214	75,154
新株引受権			
新株予約権			
普通株式増加数(株)			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 975個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,340個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 340個 平成16年9月17日取締役会決議による新株予約権付社債 (新株予約権) 40個	平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,950個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,510個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 340個

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

株式分割

当社は平成16年 5月13日の取締役会決議に基づき、以下のように株式分割による新株式を発行しております。

(1) 平成16年 8月20日付で普通株式 1株を 2株に分割する。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式 37,462株

(3) 分割方法

平成16年 6月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数に基づき分割する。

(4) 配当起算日

平成16年 7月 1日

なお、当該株式分割が、前中間会計期間期首及び前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1株当たり情報及び当中間会計期間期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額	6,298円80銭	30,657円98銭	33,690円07銭
1株当たり中間純利益又は 損失()又は当期純利益	780円04銭	3,124円87銭	350円23銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益又は損失() 又は当期純利益			334円49銭

新株予約権行使価格の調整

上記の株式分割にともない、当社新株予約権の行使価格を平成16年 8月20日以降、次の通り調整いたします。

	行使価格	
	調整前	調整後
平成14年 8月21日臨時株主総会決議に基づく 平成14年 8月27日取締役会決議による新株予約権	83,334円00銭	41,667円00銭
平成14年 8月21日臨時株主総会決議に基づく 平成14年11月 5日取締役会決議による新株予約権	83,334円00銭	41,667円00銭
平成14年 8月21日臨時株主総会決議に基づく 平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権	83,334円00銭	41,667円00銭
平成14年 8月21日臨時株主総会決議に基づく 平成15年 4月15日取締役会決議による新株予約権	83,334円00銭	41,667円00銭
平成16年 3月30日定時株主総会決議に基づく 平成16年 5月13日取締役会決議による新株予約権	520,400円00銭	260,200円00銭

当中間会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

当社は、平成16年12月24日付で、米国バイオベンチャーThreshold Pharmaceuticals, Inc.との間で日本を含めたアジア地域において抗がん剤 (Glufosfamide) の開発及び販売を行うための共同開発契約を締結し、また、当該契約に基づき、平成17年 7月8日付けで、その抗がん剤の治験計画について合意いたしました。

当該合意により、当社は共同開発権並びにライセンス権を取得したため、当中間会計期間末において前渡金として計上していた519百万円のうち、493百万円を無形固定資産に振替計上し、以後償却を開始するとともに、残りの26百万円につきましては支払手数料として費用に計上いたしました。

前事業年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。